

令和 4 年 5 月 27 日現在

機関番号：35404

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K18286

研究課題名（和文）就学前児の情動調整方略についての研究

研究課題名（英文）A study of emotion regulation strategies in preschool children

研究代表者

鈴木 亜由美（SUZUKI, Ayumi）

広島修道大学・健康科学部・教授

研究者番号：40435045

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、就学前児がどのように情動調整方略を認識しているかを明らかにするものであり、就学前児の情動調整方略への認識の特徴とそれに関わる個人要因、日常場面での社会的行動との関連を検討した。得られた結果より、(1)就学前期において、情動調整方略のうち行動方略に対しては一定の認識がされているものの、認知方略への認識は発達途上であること、(2)行動方略と認知方略に対する認識は、どちらも言語能力、誤信念理解との関連が見られること、(3)個別調査で見られる就学前児の情動調整方略への認識と、養育者が評定する社会的行動には部分的な関連が見られることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は就学に向けて必要な情動調整とはどのような性質を持ち、どのような発達の基盤に支えられるのかを明らかにするものである。従来の研究では就学前期の子どもの対象として、認知方略を含む情動調整方略を検討した発達の研究は比較的少ない。しかしながら、近年では小学校へ入学した児童が、一定の期間が経過しても、入学直後の落ち着かない振る舞いを解消できないといった、「小1プロブレム」が取り上げられており、この背景には自己コントロールの未熟さの問題があるとされている。本研究の知見はこれらの問題解決のための示唆を与えるものであると考える。

研究成果の概要（英文）：This study investigated preschool children's understanding of emotional regulation strategies, individual factors related to these strategies, and the relationship between these strategies and daily social behavior. The results showed that (1) preschoolers' understanding of behavioral strategies among the emotion regulation strategies was well-developed, but their understanding of cognitive strategies was still in the process of development, (2) both behavioral and cognitive strategies were related to language ability and understanding of false belief, and (3) there was a partial relationship between preschoolers' understanding of emotional regulation strategies and caregivers' ratings of their social behaviors.

研究分野：発達心理学

キーワード：情動調整方略 就学前児 行動方略と認知方略

1. 研究開始当初の背景

情動調整 (emotion regulation) とは、怒りや恐れなどの不快な情動を適度に調整する心の働きであり、それによって精神的に安定し、成熟した人間関係を維持することができるとされている。ここ 20 年の間には、成人を対象とした情動調整に関する研究が急速に増加しており、そこでは主に情動調整を可能にする方略との関連から研究がなされ、そのプロセスがモデル化されている (Gross, 1998)。このモデルにおいて、情動調整方略は情動が生起する時間軸に対応して、情動を生起させる状況に働きかける状況選択 (Situation Selection) や状況修正 (Situation Modification)、状況の異なる側面に注意を向けたり状況そのものから注意をそらしたりする注意配分 (Attentional Deployment)、状況の自分にとっての意味づけを変える認知的変化 (Cognitive Change)、すでに引き起こされた情動反応を調整する反応調整 (Response Modulation) の 5 つのプロセスからなるとされている。中でも注意配分や認知的変化などの認知的方略の使用は、精神的健康と密接に関連していることが報告されている (榊原, 2015)。

情動調整は生涯を通して発達を続ける重要な心理的機能であるが、幼児期はこれらの情動調整方略の自覚的使用がなされ始める時期でもある。例えば仲間とのいざこざを解決するための相手への主張・交渉や、養育者や保育者などの第 3 者へのサポートの希求などの行動方略が、幼児期に非常に多く用いられる方略であることは、数多くの研究で報告されてきた。

しかしながら、例えば工作や描画をどうしても自分の思い通りに上手くできないという場面、あるいは年上のきょうだいにゲームで負けるといった場面は、相手への主張・交渉、第 3 者へのサポートの希求などの行動方略のみで即時的に対処することが困難であると考えられる。しかしながら、幼児の情動調整方略に関する研究の中では、発達しつつある認知方略の使用やその認識に焦点を当てて検討しているものは非常に少ない。そこで本研究では、情動調整方略の中で行動方略と認知方略のそれぞれがいつ頃認識され、それがどのような認知能力に支えられるか、また子どもの日常の適応においてどのような意味を持つかを検討するものである。

2. 研究の目的

(1) 幼児の情動調整方略レパートリーを行動方略と認知方略の両面から測定する課題を作成し、この課題によって測られる幼児の行動的、認知的情動調整方略への認識と他の認知能力 (語い理解、誤信念理解) との関連を検討する。

(2) 情動調整方略課題によって測られる幼児の情動調整方略への認識と、養育者により評定される幼児の日常場面での情動調整行動との関連を検討する。

3. 研究の方法

(1) 研究 1

実験参加者

広島市内の認定子ども園の 4 歳児クラス在籍児 29 名 (男児 15 名、女児 14 名、平均 58.2 ヶ月)、5 歳児クラス在籍児 28 名 (男児 18 名、女児 10 名、平均 68.6 ヶ月)、計 57 名。

材料

情動調整方略課題 主人公に悲しみと怒りが生じるシナリオ (各 2 種類) を図版で提示した後、行動方略について次のように尋ねた (例. 怒り場面)。最初に、「主人公はとても怒った気持ちをなくすためにどうするか」に自由に回答するように求め、自由回答が得られなかった場合には、「主人公は何かをした後、怒った気持ちがなくなった。主人公がしたことは次のうちどれか」を、「問題解決」「行動的気そらし」「攻撃」の中から選択させた後で、「どんなお話だったかを説明してください」とシナリオの再生を求めた。

認知方略についても同様に、最初に「主人公はとても怒った気持ちをなくすために頭の中でどんなことを考えたか」に自由に回答するように求め、自由回答が得られなかった場合には、「再評価」「認知的気そらし」「反すう」の中から選択させた後に、シナリオの再生を求めた。

行動方略、認知方略ともに、4 つのシナリオ中で、自由回答段階で適切な方略を回答できた回数、選択・再生段階で適切な反応ができた回数をカウントした。

言語課題 「PVT-R 絵画語い発達検査」(上野・名越・小貫, 2008) をマニュアルに従って実施し、標準得点と語い年齢を算出した。

誤信念課題 他者信念 (中身変化)、他者信念 (場所移動)、自己信念の 3 課題を実施。信念質問に続いて回答の理由づけを求めた。その後、事実質問、記憶質問を行った。

手続き

認定子ども園内の一室で個別に実施し、言語課題、情動調整方略課題、誤信念課題の順に実施した。

(2) 研究 2

実験参加者

幼稚園・保育園の年中・年長学年 (4-6 歳) の子とその主養育者 40 組。そのうち、手続きに不

備のあった2組を除いた38組を分析対象とした（男児18名、女児20名、平均64.3ヶ月）。

材料

情動調整方略課題 4種類のネガティブ情動（悲しみ、恐れ、怒り、悔しさ）のうちの1つが生じるシナリオを図版で提示した後、研究1と同じ手順で行動方略、認知方略について回答を求めた。

言語課題 「PVT-R 絵画語い発達検査」（上野・名越・小貫, 2008）を研究1と同様に実施した。

養育者評定 自己制御機能尺度（大内・長尾・櫻井, 2008）の自己主張、自己抑制、注意の移行、注意の焦点化、計22項目と、問題行動尺度（高橋・岡田・星野・安梅, 2008）から内在化問題、外在化問題、計12項目を用いた。

手続き

大学の行動観察室にて、言語課題、情動調整方略課題、養育者評定の順に実施した。

4. 研究成果

(1) 情動調整方略課題の年齢差および性差

研究1における行動方略、認知方略ともに「自由回答」、「選択と再生」のそれぞれについて、年齢（4-5歳、5-6歳）×性別（女児、男児）の2要因分散分析を行った（Table 1）。行動方略においては「自由回答」で年齢の主効果が有意であったが（ $F(1, 53) = 10.12, p < .01, \eta^2 = 0.16$ ）、性別の主効果および交互作用は有意ではなかった。「選択と再生」においては、すべての主効果と交互作用は有意ではなかった。

次に、認知方略では「自由回答」（ $F(1, 53) = 5.42, p < .05, \eta^2 = 0.09$ ）、「選択と再生」（ $F(1, 53) = 9.91, p < .01, \eta^2 = 0.16$ ）の両方で年齢の主効果が有意であった。また「自由回答」（ $F(1, 53) = 4.48, p < .05, \eta^2 = 0.08$ ）、「選択と再生」の両方で性別の主効果も有意であった（ $F(1, 53) = 4.71, p < .05, \eta^2 = 0.08$ ）。交互作用は有意ではなかった。

Table 1. 情動調整方略課題の4場面中の平均得点（括弧内はSD）

		行動方略		認知方略	
		自由回答	選択・再生	自由回答	選択・再生
4-5歳	女児	1.07	2.21	0.50	0.29
	(n=14)	(1.44)	(1.37)	(1.09)	(0.47)
	男児	0.60	2.33	0.13	0.47
	(n=15)	(1.06)	(1.29)	(0.35)	(0.74)
5-6歳	女児	2.20	1.60	1.30	0.70
	(n=10)	(1.81)	(1.65)	(1.42)	(0.68)
	男児	1.94	2.06	0.56	1.56
	(n=18)	(1.47)	(1.47)	(0.92)	(1.25)

(2) 情動調整方略課題と誤信念課題の関連

研究1において、言語課題は情動調整方略課題と誤信念課題のどちらもとも有意な相関が見られたため、誤信念課題と情動調整方略課題の単相関係数に加えて、月齢を統制した偏相関係数、月齢と言語月齢を統制した偏相関係数を算出し、Table 2に示した。誤信念課題における単純正答数（0-3点）を指標とした場合には、行動方略の自由回答とのみ有意な正の相関が見られた。誤信念課題における理由づけ込み正答数（0-6点）を指標とした場合には、行動方略の自由回答に加え、認知方略の自由回答の回数とも正の相関が見られた。

Table 2. 情動調整方略課題と誤信念課題の単相関係数、月齢および月齢と言語月齢を統制した偏相関係数 (* $p < .05$, ** $p < .01$)

誤信念課題		情動調整方略課題			
		行動・自由	行動・選択	認知・自由	認知・選択
単純正答数	単相関	.54**	-.30*	.37**	.23
	月齢統制	.34*	-.19	.18	.08
	月齢・言語統制	.31*	-.16	.18	-.04
理由込正答数	単相関	.56**	-.32*	.44**	.28*
	月齢統制	.36**	-.23	.28*	.03
	月齢・言語統制	.29*	-.16	.27*	.02

(3) 情動調整方略課題と養育者評定の関連

研究2において、情動調整方略課題の各得点と養育者評定得点の相関係数を Table 3 に示した。行動方略、認知方略ともに養育者評定との間に部分的な正の相関の傾向が見られた。

Table 3. 情動調整方略課題と養育者評定の月齢、言語月齢を統制した偏相関係数 (* $p < .05$, + $p < .10$)

		自己制御機能尺度				問題行動尺度	
		主張	抑制	移行	焦点化	内在	外在
行動方略	問題解決	.11	.13	-.03	-.15	-.14	.19
	気晴らし	.00	.30+	.10	-.08	.09	-.04
認知方略	再評価	.34*	.29+	-.04	.20	-.15	.10
	注意配分	.02	.20	.14	-.13	-.18	-.19

(4) まとめと今後の展開

本研究より、幼児期には情動調整方略のうち行動方略に対してはある程度の認識がされている一方で、認知方略に対しては発達の萌芽期であることが示された。また情動調整方略への認識は養育者が評定する日常の社会的行動と部分的に関連があることが示された。今後は対象を児童期前半まで拡大し、参加者数を増やしてこれらの知見を再検討することが求められる。

引用文献

- Gross, J. J. (1998). The emerging field of emotion regulation: An integrative review. *Review of General Psychology*, 2, 271-299.
- 大内 晶子・長尾 仁美・櫻井 茂男 (2008). 幼児の自己制御機能尺度の検討—社会的スキル・問題行動との関係を中心に— *教育心理学研究*, 56, 414-425.
- 榊原良太. (2015). 認知的感情制御方略の使用傾向及び精神的健康との関連：日本語版 Cognitive Emotion Regulation Questionnaire (CERQ) の作成及びネガティブ感情強度への着目を通して. *感情心理学研究*, 23, 46-58.
- 高橋 雄介・岡田 謙介・星野 崇宏・安梅 勅江 (2008). 就学前児の社会的スキル—コホート研究による因子構造の安定性と予測的妥当性の検討— *教育心理学研究*, 56, 81-92.
- 上野 一彦・名越 斉子・小貫 悟 (2008). PVT-R 絵画語い発達検査 日本文化科学社

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 鈴木 亜由美	4. 巻 2
2. 論文標題 就学前児のネガティブ情動に対する調整方略の発達	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 広島修道大学健康科学研究	6. 最初と最後の頁 69 - 81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鈴木 亜由美
2. 発表標題 幼児の情動調整スキルの測定：養育者評定による尺度の信頼性・妥当性の検討
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2020年～2021年

1. 発表者名 鈴木 亜由美
2. 発表標題 幼児のネガティブ情動に対する調整方略の発達 - 行動的，認知的情動調整方略と誤信念理解の関連の検討
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 鈴木 亜由美
2. 発表標題 幼児のネガティブ情動に対する調整方略の発達－仮想場面に見られる認識と養育者評定の関連－
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 鈴木 亜由美
2. 発表標題 幼児のネガティブ情動に対する調整方略の発達-認知的方略に焦点を当てた指標の作成-
3. 学会等名 日本発達心理学会第29回大会
4. 発表年 2017年～2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------